

立川公園陸上競技場の改修は

須崎 八朗（たちかわ自民党・安進会）



問 陸上競技場改修工事は、当初、平成29年夏から31年3月までの予定でしたが、29年3月、震災復興やオリンピックなどによる工事費の高騰が予想されるとのことから、延期が示されました。関係団体へは丁寧な説明を行うとのことでしたが、市民や各競技団体へ説明はなく、約2年がたちます。このような状況では、市の取り組みへの理解を示せなくなり、これまで築いてきた信頼が損なわれます。早急に情報提供、話し合う場を設けていただきたい。

答 陸上競技場の改修工事は、当初の15億円から40億円を超えるのではとの見通しになり、一時延期としました。当時陸上競技協会関係者に状況はご説明しましたが、これまでに検討した内容等もありますので、明確なスケジュールをお示しすることは難しいが、至急関係者の方々に、現況を含め説明したい。また、関係者の方々には、きちんとお互いの状況について情報交換をし、信頼回復に努めます。

一般質問項目

①立川公園陸上競技場改修事業について

空き家の利活用を

瀬 順弘（公明党）



問 平成30年4月の条例施行以降の特定空き家等危険な空き家への対応について、伺います。市民からも早期の適正管理が望まれています。これまでも議会の中で、「高齢者の居場所、住宅確保要配慮者への提供や自治会活動等として利用を」という声もありましたが、地域活動や文化芸術の活動等にも活用できる形にしていきたい。また、借りたい人と貸したい人をマッチングし、空き家の利活用をするために、居住支援協議会が必要ではないか。

答 立川市特定空き家等の適正管理に関する条例の施行に合わせ、セミナーや相談会を開催するとともに、10月には特定空き家等認定審査会を開催しました。昨年度の空き家実態調査を基礎資料として、本市に適した空き家対策を検討していく中で、利活用についても考えていきたい。居住支援協議会は、各自治体の課題等によりさまざまな形態があり、本市に適した事業形態等について研究、検討を続けていきたい。

一般質問項目

①空き家等対策について ②公共施設への冷水器設置について ③ユニバーサルデザインのまちづくりについて

「パンアメリカン・スポーツ機構」とは

北中南米に立地する41ヶ国・地域の国内オリンピック委員会の集合組織。
※加盟国中約30か国が、立川市での事前合同キャンプへの参加を検討している。



立川公園陸上競技場

「特定空き家」とは

そのまま放置すれば、倒壊の危険や著しく衛生上有害となるおそれのある状態等、放置することが不適切な状態と認められる空き家のこと。



2020東京五輪の児童観戦の実現を

中山 ひと美（たちかわ自民党・安進会）



問 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の決定以来、子どもたちの競技観戦の実現を要望してきました。一人でも多くの子どもたちが観戦やボランティアを通して、よい思い出をつくって欲しいと思いますが、進展状況を伺います。また、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチーム、そしてパンアメリカンスポーツ機構加盟国の事前キャンプが、本市で行われると決定しました。ぜひ、子どもたちとの交流の機会をつくっていただきたい。

答 都は、観戦を希望する都内の全公立・私立学校へ大会観戦の機会の提供と観戦チケットを準備することです。中学生のボランティア参加等、子どもたちにとってかけがえないレガシーとなるよう検討します。また、子どもたちとの交流については、来年度から学校での選手との交流や、新体操を学ぶ子どもたちとの練習を通じての交流等、関係者と調整し、実施の際には、市民へも周知していきます。

一般質問項目

①まちづくりについて ②教育行政について…みんなが輝くために ③2020東京オリンピック・パラリンピックについて ④地域のニーズに応える交通施策について

NHK衛星受信契約の見直しを

くばた 学（NHKから国民を守る党）



問 市がNHKに支払っている受信料は、相当な金額です。少なくとも衛星放送、いわゆるBS放送の視聴契約は、即刻解約するべきです。緊急災害時の情報収集のためにテレビが必要という前提ならば、単に娯楽要素の強いBS放送の支払いは不要と考えるのは、当然ではないでしょうか。市が設置しているテレビのうち、BS契約を結んでいる台数と支払い金額は、いくらなのか。また、市の考えるNHK受信料のあり方について再度伺います。

答 市が設置しているテレビは173台あり、NHK受信料は年間約219万円です。このうち衛星契約をしているものはおよそ90台で、受信料は免除のものもありますが約160万円となります。また、NHK受信料制度は、平成29年6月の最高裁判所の判決で合憲との判断が示されています。本市としては、放送法及び日本放送協会放送受信規約の定めにより設定された受信料金に基づき、受信料を支払っています。

一般質問項目

①立川市におけるNHK問題について ②立川動画チャンネルについて

LGBTへの取り組みを推進すべき

山本 洋輔（緑たちかわ）



問 国立市では、多様な性の平等参画を推進する条例の制定、府中市でも平成31年4月から同性パートナーシップ証明制度の導入等、多摩地域でもLGBT施策の取り組みが進んでいます。一方、本市では、第6次男女平等参画推進計画の中でも啓発事業にとどまっており、遅れているのではないかと。相談窓口のパンフレットも、当事者向けとは言えず、改善が必要ではないか。また第7次計画では、より踏み込んだ内容が記載できないか伺います。

答 同性パートナーシップ証明書が、民間会社等で活用が可能なことは承知しています。一方、市が同性パートナーシップとして宣誓証明書を出すには、どのように認定するのかなどの課題があり、先進自治体の取り組みを引き続き研究していきたい。また、パンフレットについても、LGBTに配慮した記載となるよう変更するとともに、第7次男女平等参画推進計画策定の際は、表現について検討したい。

一般質問項目

①LGBTについて ②生活困窮者支援について ③親が高齢化している障害者の人々へのサポートについて

マイクロプラスチック汚染について

稲橋 ゆみ子（立憲民主・たちかわ）



問 プラスチックごみやマイクロプラスチックによる海洋汚染について、どのように受け止め、取り組んでいますか。本市は多摩川の中流域にあり、海への流出を抑える取り組みを、市民協働で強化すべきです。多摩川クリーンアップキャンペーンで収集したごみのプラスチック類の量を分析できないか。立川市第2次環境基本計画の中間見直しでは、河川、海洋へのプラスチック流出防止策や環境汚染対策を柱に据えるべきではないか。

答 マイクロプラスチック汚染については、国も対策を進めており、防止・改善が必要な課題だと認識しています。毎年11月には、市民等多摩川と残堀川の合流地域を中心に清掃活動を行っています。収集したごみは汚破損がひどく分別が難しいが、分析については検討したい。計画の柱となる基本方針ではないが、国等の動向を注視し、市民等の環境啓発につながるアクションプランで取り上げること検討したい。

一般質問項目

①住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制について ②マイクロプラスチック汚染について ③中央図書館の窓口業務委託について